

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(2003年9月26日設定)
運用方針	<p>豪ドル建ての国債、政府機関債、州政府債、社債、資産担保証券(ABS)、モーゲージ証券(MBS)、国際機関債等に分散投資を行います。ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(円換算ベース)をベンチマークとします。</p> <p>ポートフォリオの平均格付は原則としてAA一格相当以上を維持することとし、投資する公社債は原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付を取得しているものに限りります。</p> <p>ポートフォリオの平均デュレーションは原則としてベンチマーク±1年以内の範囲で調整します。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>運用指図に関する権限は、UBSアセット・マネジメント(オーストラリア)リミテッド(旧社名:ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント(オーストラリア)・リミテッド)に委託します。</p>
主要運用対象	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

オーストラリア インカムオープン

第49期(決算日:2015年12月15日)

第50期(決算日:2016年3月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「オーストラリアインカムオープン」は、去る3月15日に第50期の決算を行いましたので、法令に基づいて第49期～第50期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

オーストラリアインカムオープンのご報告

◇最近10期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	12
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	13
◇損益の状況	14
◇分配金のお知らせ	15
◇お知らせ	15

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックス		債券組入比率	債券先物比率	金利先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み	騰落	騰落	騰落				
	円	円	%	(円換算ベース)	%	%	%	%	百万円
41期(2013年12月16日)	10,705	185	0.7	699,077.70	0.9	95.7	△17.1	—	10,810
42期(2014年3月17日)	10,615	185	0.9	704,966.43	0.8	92.2	△19.1	—	10,513
43期(2014年6月16日)	11,133	185	6.6	753,194.83	6.8	95.8	△24.9	—	10,778
44期(2014年9月16日)	11,183	185	2.1	770,881.30	2.3	94.7	△15.5	—	10,583
45期(2014年12月15日)	11,423	185	3.8	806,559.45	4.6	94.2	1.4	—	10,624
46期(2015年3月16日)	10,865	185	△3.3	785,069.26	△2.7	95.9	△0.1	—	10,456
47期(2015年6月15日)	10,848	185	1.5	798,955.73	1.8	96.8	△3.0	—	10,484
48期(2015年9月15日)	9,812	185	△7.8	737,263.23	△7.7	94.3	△7.3	—	9,369
49期(2015年12月15日)	9,822	140	1.5	750,232.43	1.8	95.2	4.8	—	9,087
50期(2016年3月15日)	9,506	140	△1.8	738,823.39	△1.5	94.7	10.2	—	8,664

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックスは、従前、UBSオーストラリア債券インデックスと呼ばれていました。ブルームバーグは、2014年3月に、UBSから、ブルームバーグ・オーストラリア債券指数の一群を取得しました。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）は、三菱UFJ国際投信株式会社（以下、委託会社）の関係会社ではなく、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックスは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標またはサービスマークであり、委託会社に対してライセンスされています。ブルームバーグは、ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックスに関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックス（円換算ベース）は、ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」、「金利先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		ブルームバーグオーストラリア 債券（総合）インデックス (円換算ベース)	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	金 利 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率					
第49期	(期 首) 2015年9月15日	円	%		%	%	%	%
		9,812	—	737,263.23	—	94.3	△ 7.3	—
	9月末	9,607	△2.1	721,903.04	△2.1	94.1	△ 3.6	—
	10月末	9,843	0.3	740,496.80	0.4	96.4	△ 3.7	—
	11月末	9,993	1.8	752,152.25	2.0	96.5	3.4	—
	(期 末) 2015年12月15日	9,962	1.5	750,232.43	1.8	95.2	4.8	—
第50期	(期 首) 2015年12月15日	9,822	—	750,232.43	—	95.2	4.8	—
	12月末	9,895	0.7	755,963.71	0.8	95.6	4.4	—
	2016年1月末	9,682	△1.4	740,167.77	△1.3	93.1	10.1	—
	2月末	9,272	△5.6	709,002.88	△5.5	93.8	9.2	—
	(期 末) 2016年3月15日	9,646	△1.8	738,823.39	△1.5	94.7	10.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

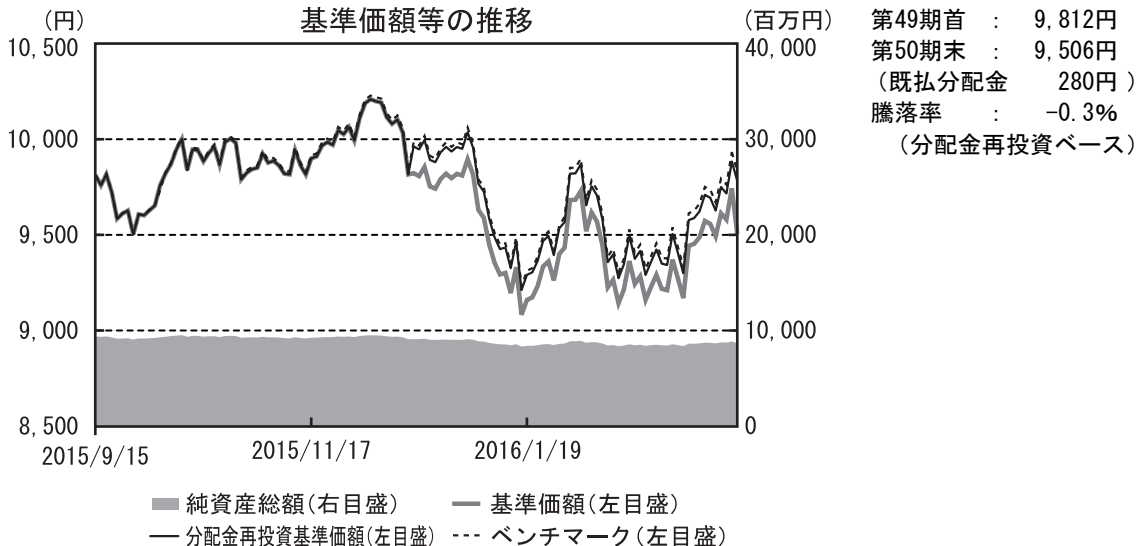
(注) 「債券先物比率」、「金利先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第49期～第50期：2015/9/16～2016/3/15)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ0.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.2%）を0.5%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

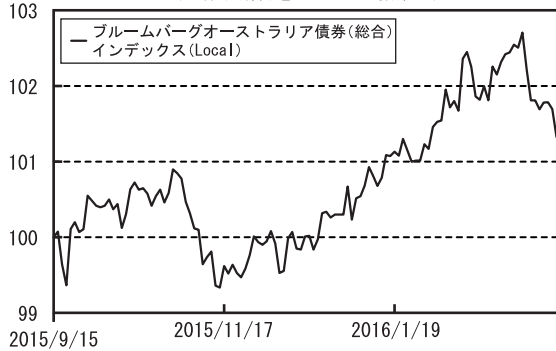
上昇要因	豪州債券市況が上昇したことなどが基準価額にプラスに寄与しました。
下落要因	主に豪ドルが対円で下落したことが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境について

(第49期～第50期：2015/9/16～2016/3/15)

債券市況の推移

(当作成期首を100として指数化)



◎債券市況

- ・当作成期首から2015年12月上旬にかけては、豪州債券市況はほぼ横ばいとなりました。中国景気に対する懸念の高まりなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが豪州債券市況の上昇要因となりました。一方、米国の利上げ観測の高まりを背景に米国の債券利回りが上昇した影響を受けたことや豪州の追加利下げ観測が後退したことなどが豪州債券市況の下落要因となりました。
- ・12月上旬から2016年2月中旬にかけては、世界経済に対する悲観的な見方が広がったことや一部の欧州銀行に対する信用懸念が高まったこと、原油価格が下落したことなどを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まり、豪州債券市況は堅調に推移しました。
- ・2月中旬から当作成期末にかけては、原油価格が反発したことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退し、豪州債券市況は軟調に推移しました。
- ・当作成期を通じて見ると、豪州債券市況は上昇しました。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・ 当作成期首から2016年1月上旬にかけては、豪ドルは対円でほぼ横ばいとなりました。中国景気に対する懸念の高まりなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが豪ドルの対円での下落要因となりました。一方、RBA（豪州連邦準備銀行）が政策金利を据え置きましたが、追加利下げの可能性が示唆されなかったことなどが豪ドルの対円での上昇要因となりました。
- ・ 1月上旬から2月中旬にかけては、日銀によるマイナス金利導入の決定を受け、豪ドルが対円で上昇する局面が見られましたが、世界経済に対する悲観的な見方が広がったことや一部の欧州銀行に対する信用懸念が高まったこと、原油価格が下落したことなどを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まり、豪ドルは対円で下落しました。
- ・ 2月中旬から当作成期末にかけては、原油価格が反発したことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退し、豪ドルは対円で上昇しました。
- ・ 当作成期を通じて見ると、豪ドルは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・ 当作成期を通じて現物債券の組入比率は概ね92～97%近辺で推移させ、当作成期末は94.7%としました。なお、先物を含めた実質債券組入比率は当作成期末では105.0%としています。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・ 当作成期首から2015年11月中旬にかけては、デュレーションを概ねベンチマーク並みとしました。
- ・ 11月中旬から当作成期末にかけては、米利上げ観測の高まりを背景に米国の債券利回りが上昇した影響などを受け、豪州の債券利回りが上昇した一方、RBAによる追加利下げの可能性は残ることから、デュレーションを長期化しました。

◎イールドカーブ

- ・今後長短金利差が縮小して行くとの見方に基づいた戦略としました。

◎種別構成

- ・債券種別配分については、当作成期を通じて、ベンチマークに対し、国債をアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）とする一方、相対的な利回りの高さを享受するため、社債（事業債など）をオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.2%）を0.5%下回りました。デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、個別銘柄選択などがプラスとなったものの、信託報酬等のコストがマイナスに影響したことによるものです。

（プラス要因）

◎デュレーション戦略

- ・2015年11月中旬から当作成期末にかけては、金利が概ね低下したことから、ベンチマーク比でのパフォーマンスはプラスとなりました。

◎イールドカーブ戦略

- ・主に2015年11月に長短金利差が縮小した局面でのプラスが大きかったことから、ベンチマーク比でのパフォーマンスはプラスとなりました。

◎個別銘柄選択

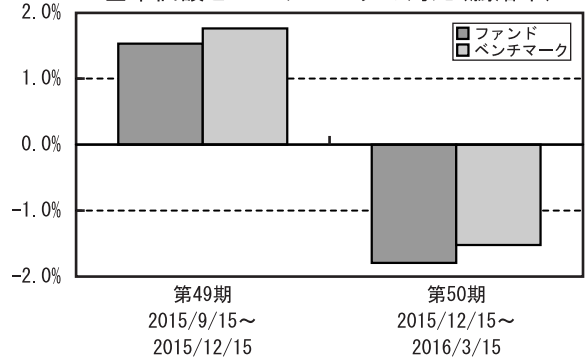
- ・債券種別配分については、当作成期を通じて見ると、社債をオーバーウェイトとしていたことで相対的に高い利子収入が得られたことから、ベンチマーク比でのパフォーマンスに与える影響はプラスとなりました。

（マイナス要因）

◎信託報酬等

（第49期～第50期：2015/9/16～2016/3/15）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第49期	第50期
	2015年9月16日～ 2015年12月15日	2015年12月16日～ 2016年3月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	140 1.405%	140 1.451%
当期の収益	92	75
当期の収益以外	47	64
翌期繰越分配対象額	2,819	2,756

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- 豪州経済については、資源需要減と供給増による資源価格の軟化が国家財政に与える影響や、賃金上昇の抑制傾向、失業率の動向などについて注視する必要があります。豪ドルの下落に伴い、観光業やサービス・農業の対外輸出などが活性化しています。また、資源価格の下落などを背景にインフレ率の抑制傾向は今後も続くものと思われ、2016年を通じて消費増の支えとなることが期待されます。こうした環境下、RBAが利下げに慎重な姿勢を見せている一方で、世界経済の先行き不透明感の高まりなどを受け、豪州においても利下げが行われる可能性があります。
- 豪州債券市況は、豪州国内の景気・インフレ動向、米国や欧州の金融政策など国内外の動向に引き続き左右される展開を予想します。

◎今後の運用方針

(金利)

- 豪州においても今後利下げが行われる可能性があることなどから、デュレーションをベンチマーク対比で長期化した水準としています。今後も金利水準や市場心理などを考慮しながら、必要に応じて機動的なデュレーション調整を行います。
- イールドカーブ戦略は、今後長短金利差が縮小して行くとの見方に基づいた戦略を維持します。

(種別構成)

- 相対的に利回りが高いことなどから、社債をオーバーウェイト、国債などをアンダーウェイトとします。社債については、景気変動の影響を比較的受けにくいセクターを選好します。今後も信用スプレッド(信用力格差による国債に対する上乗せ金利)水準を考慮しながら種別の組入比率を調整する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年9月16日～2016年3月15日)

項 目	第49期～第50期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 57 (29) (26) (3)	% 0.591 (0.295) (0.269) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書 等の作成等の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	2 (2) (0)	0.018 (0.016) (0.002)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	59	0.611	
作成期中の平均基準価額は、9,715円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2015年9月16日～2016年3月15日)

公社債

			第49期～第50期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 7,111	千オーストラリアドル 4,544
		特殊債券	1,143	4,809
		社債券	—	3,665
				(500)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		第49期～第50期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 2,671	百万円 2,331	百万円 -	百万円 1,240

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月16日～2016年3月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	第49期～第50期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 708	百万円 638	% 90.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年3月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第50期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 89,700	千オーストラリアドル 96,053	千円 8,206,805	% 94.7	% 0.8	% 44.5	% 30.9	% 19.2
合 計	89,700	96,053	8,206,805	94.7	0.8	44.5	30.9	19.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	第50期末		償還年月日
				評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
国債証券	2.75 AUST GOVT 350621	2.75	1,400	1,296	110,790	2035/6/21
	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	3,300	3,460	295,637	2025/4/21
	3.25 AUST GOVT 390621	3.25	600	588	50,251	2039/6/21
	3.75 AUST GOVT 370421	3.75	1,300	1,387	118,518	2037/4/21
	4.25 AUST GOVT 260421	4.25	1,500	1,704	145,673	2026/4/21
	4.5 AUST GOVT 330421	4.5	2,000	2,362	201,891	2033/4/21
	4.75 AUST GOVT 270421	4.75	3,000	3,567	304,790	2027/4/21
	5.5 AUST GOVT 230421	5.5	2,100	2,509	214,449	2023/4/21
	5.75 AUST GOVT 210515	5.75	1,900	2,216	189,415	2021/5/15
	5.75 AUST GOVT 220715	5.75	2,700	3,226	275,649	2022/7/15
地方債証券	4.25 AUST CAPITAL 200522	4.25	600	641	54,828	2020/5/22
	4.25 AUST CAPITAL 220411	4.25	500	542	46,325	2022/4/11
特殊債券	2.4 KFW 200702	2.4	700	687	58,742	2020/7/2
	2.5 INTL BK RECON 200312	2.5	500	495	42,353	2020/3/12
	2.5 WEST AUST TRE 200722	2.5	4,000	3,980	340,073	2020/7/22
	2.6 KOMMUNALBANKE 200904	2.6	500	492	42,073	2020/9/4
	3.5 INTL FIN CORP 180606	3.5	1,000	1,021	87,256	2018/6/6
	3.75 INTER-AMERIC 220725	3.75	500	520	44,479	2022/7/25
	3.75 INTL BK RECO 190123	3.75	1,000	1,032	88,216	2019/1/23
	4 NEWSWALES 230420	4.0	3,600	3,905	333,652	2023/4/20
	4 QUEENSLAND 190621	4.0	1,400	1,469	125,534	2019/6/21
	4.25 QUEENSLAND 230721	4.25	1,800	1,954	167,028	2023/7/21
	4.25 RENTENBANK 230124	4.25	800	852	72,806	2023/1/24
	4.25 TASMANIAN PU 220308	4.25	500	539	46,101	2022/3/8
	4.31 LGFV PROGRAM 211112	4.31	600	621	53,121	2021/11/12
	4.75 AIRSERVICES 201119	4.75	500	535	45,750	2020/11/19
	4.75 QUEENSLAND 250721	4.75	1,600	1,806	154,353	2025/7/21
	5 NEWSWALES 240820	5.0	500	583	49,822	2024/8/20
	5 WEST AUST TREAS 250723	5.0	1,000	1,143	97,741	2025/7/23
	5.5 LANDWIRTSCH 200309	5.5	500	549	46,970	2020/3/9
	5.75 INTL BK REC 201001	5.75	600	676	57,761	2020/10/1
	5.75 QUEENSLAND 240722	5.75	1,100	1,319	112,697	2024/7/22
	6 EXPORT FIN & IN 201112	6.0	900	1,028	87,902	2020/11/12
	6 KFW 200820	6.0	1,000	1,130	96,603	2020/8/20
	6 NEWSWALES 220301	6.0	1,000	1,190	101,729	2022/3/1
6 QUEENSLAND 220721	6.0	1,800	2,133	182,285	2022/7/21	
6.25 KFW 180223	6.25	1,500	1,605	137,182	2018/2/23	
6.25 KFW 191204	6.25	800	899	76,842	2019/12/4	
6.25 LANDWIRTSCH 180413	6.25	500	537	45,911	2018/4/13	
6.5 EUROPEAN INVE 190807	6.5	1,900	2,129	181,906	2019/8/7	
普通社債券	3 BHP BILLITON FI 200330	3.0	500	482	41,205	2020/3/30
	3.75 AUSTRALIAN 191205	3.75	500	503	42,978	2019/12/5
	3.75 BHP BILLITON 171018	3.75	800	802	68,584	2017/10/18
	3.75 COMMONWEALTH 191018	3.75	500	508	43,411	2019/10/18

銘柄	銘柄	第50期末					
		利率	額面金額	評価額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
オーストラリア	普通社債券	3.75 SUNCORP-METW 191105	3.75	500	509	43,528	2019/11/5
		4 SUNCORP METWAY 171109	4.0	1,200	1,221	104,336	2017/11/9
		4.1 JPMORGAN 180517	4.1	900	912	77,943	2018/5/17
		4.25 COMMONWEALTH 190424	4.25	1,000	1,031	88,112	2019/4/24
		4.25 MEDL2013-1A3 450822	4.25	1,000	1,013	86,584	2045/8/22
		4.25 NATIONAL AUS 190520	4.25	1,000	1,031	88,135	2019/5/20
		4.25 TOYOTA FINAN 180226	4.25	500	508	43,488	2018/2/26
		4.25 UNIVERSITY 210630	4.25	500	526	44,968	2021/6/30
		4.5 BARCLAYS B 190404	4.5	1,000	1,024	87,533	2019/4/4
		4.5 CROWN GROUP F 191118	4.5	500	488	41,698	2019/11/18
		4.5 FONTERRA COOP 210630	4.5	500	514	43,920	2021/6/30
		4.5 MET LIFE GLOB 190416	4.5	900	925	79,081	2019/4/16
		4.5 WESTPAC BANKI 190225	4.5	1,000	1,037	88,656	2019/2/25
		4.75 CITIGROUP IN 180205	4.75	700	716	61,220	2018/2/5
		4.75 UNIV OF SY 210416	4.75	500	537	45,886	2021/4/16
		5 AUSTRALIA PACIF 200604	5.0	500	528	45,144	2020/6/4
		5.25 NATIONAL WEA 171207	5.25	900	931	79,548	2017/12/7
		5.5 PERTH AIRPORT 210325	5.5	500	524	44,832	2021/3/25
		5.75 ADANI ABBOT 181101	5.75	800	790	67,511	2018/11/1
		5.75 AURIZON NETW 201028	5.75	500	505	43,180	2020/10/28
		5.75 COMMONWEALTH 170125	5.75	2,700	2,771	236,778	2017/1/25
		5.75 CONNECTEAST 200902	5.75	600	640	54,715	2020/9/2
		5.75 CROWN GROUP 170718	5.75	800	818	69,925	2017/7/18
		5.75 POWERCOR AU 170427	5.75	800	818	69,944	2017/4/27
		5.75 QPH FINANCE 200729	5.75	500	538	46,023	2020/7/29
		5.75 WESTPAC BANK 170206	5.75	1,900	1,951	166,751	2017/2/6
		6 DBNGP FINANCE 191011	6.0	500	529	45,206	2019/10/11
		6 HYPOBK IN ESSEN 161130	6.0	1,000	1,014	86,661	2016/11/30
		6 NETWORK RAIL IN 161115	6.0	500	511	43,686	2016/11/15
		6 PERTH AIRPORT 200723	6.0	500	538	45,980	2020/7/23
		6.25 CIE FINANCEM 170130	6.25	1,500	1,541	131,721	2017/1/30
		6.25 MILK PTY LTD 160711	6.25	500	505	43,166	2016/7/11
		6.25 UNITED ENERG 170411	6.25	500	513	43,869	2017/4/11
		6.5 MEDL 2011-1A2 421122	6.5	1,300	1,303	111,401	2042/11/22
		6.75 ETSU UTILITI 160929	6.75	500	509	43,521	2016/9/29
		6.75 WOOLWORTHS 160322	6.75	500	500	42,756	2016/3/22
		7.25 CALTEX AUST 181123	7.25	900	985	84,214	2018/11/23
		8 BRISBANE AIRPOR 190709	8.0	500	567	48,475	2019/7/9
		8.75 DEXUS FINANC 170421	8.75	500	528	45,152	2017/4/21
		FRN(IN)AUST&NZBAN 220620	5.105	800	811	69,343	2022/6/20
		STEP NATIONAL WEA 260616	6.75	500	502	42,960	2026/6/16
		STEP SGSP AUSTRAL 170221	6.25	700	717	61,299	2017/2/21
		STEP SUNCORP-METW 161206	4.75	1,000	1,013	86,631	2016/12/6
合	計					8,206,805	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			第50期末	
			買 建 額	売 建 額
外国	債券先物取引	AUST10Y	百万円 506	百万円 —
		AUST3Y	380	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年3月15日現在)

項目	第50期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 8,206,805	% 92.4
コール・ローン等、その他	676,862	7.6
投資信託財産総額	8,883,667	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (8,763,725千円) の投資信託財産総額 (8,883,667千円) に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=85.44円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第49期末	第50期末
	2015年12月15日現在	2016年3月15日現在
	円	円
(A) 資産	9,396,530,624	9,027,191,473
コール・ローン等	149,622,551	363,997,611
公社債(評価額)	8,647,399,999	8,206,805,656
未収入金	441,804,931	297,000,927
未収利息	99,435,861	90,464,607
前払費用	4,212,942	3,712,368
その他未収収益	4,289,793	6,198,956
差入委託証拠金	49,764,547	59,011,348
(B) 負債	309,082,330	363,072,212
未払金	140,512,000	204,921,959
未払収益分配金	129,533,508	127,600,587
未払解約金	11,420,880	4,757,458
未払信託報酬	27,518,407	25,701,120
その他未払費用	97,535	91,088
(C) 純資産総額(A-B)	9,087,448,294	8,664,119,261
元本	9,252,393,487	9,114,327,697
次期繰越損益金	△ 164,945,193	△ 450,208,436
(D) 受益権総口数	9,252,393,487口	9,114,327,697口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,822円	9,506円

○損益の状況

項 目	第49期	第50期
	2015年9月16日～ 2015年12月15日	2015年12月16日～ 2016年3月15日
	円	円
(A) 配当等収益	103,028,972	95,147,503
受取利息	102,363,994	94,068,980
その他収益金	664,978	1,078,523
(B) 有価証券売買損益	60,941,231	△ 228,756,442
売買益	161,039,587	36,349,332
売買損	△ 100,098,356	△ 265,105,774
(C) 先物取引等取引損益	1,410,415	4,645,774
取引益	10,038,179	11,479,348
取引損	△ 8,627,764	△ 6,833,574
(D) 信託報酬等	△ 28,359,665	△ 26,510,962
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	137,020,953	△ 155,474,127
(F) 前期繰越損益金	△ 705,208,296	△ 673,059,401
(G) 追加信託差損益金	532,775,658	505,925,679
(配当等相当額)	(2,183,301,583)	(2,159,725,455)
(売買損益相当額)	(△1,650,525,925)	(△1,653,799,776)
(H) 計(E+F+G)	△ 35,411,685	△ 322,607,849
(I) 収益分配金	△ 129,533,508	△ 127,600,587
次期繰越損益金(H+I)	△ 164,945,193	△ 450,208,436
追加信託差損益金	532,775,658	505,925,679
(配当等相当額)	(2,183,301,583)	(2,159,725,455)
(売買損益相当額)	(△1,650,525,925)	(△1,653,799,776)
分配準備積立金	425,505,907	352,279,382
繰越損益金	△1,123,226,758	△1,308,413,497

(注) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 9,549,441,961円
 作成期中追加設定元本額 352,560,226円
 作成期中一部解約元本額 787,674,490円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9506円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は450,208,436円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2015年9月16日～ 2015年12月15日	2015年12月16日～ 2016年3月15日
費用控除後の配当等収益額	85,360,901円	68,636,541円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	-円
収益調整金額	2,183,301,583円	2,159,725,455円
分配準備積立金額	469,678,514円	411,243,428円
当ファンドの分配対象収益額	2,738,340,998円	2,639,605,424円
1万口当たり収益分配対象額	2,959円	2,896円
1万口当たり分配金額	140円	140円
収益分配金金額	129,533,508円	127,600,587円

④ 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

信託財産の純資産総額

350億円未満の部分 年10,000分の25

350億円以上700億円未満の部分 年10,000分の20

700億円以上の部分 年10,000分の15

○分配金のお知らせ

	第49期	第50期
1 万口当たり分配金 (税込み)	140円	140円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①運用指図に関する権限の委託先の商号変更に伴い、従来の「ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント（オーストラリア）リミテッド」から「UBSアセット・マネジメント（オーストラリア）リミテッド」へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（2015年12月14日）
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。